

科学研究費助成事業（特別推進研究）公表用資料
〔令和2（2020）年度 研究進捗評価用〕

平成29年度採択分
令和2年3月31日現在

長寿社会における世代間移転と経済格差：パネルデータによる政策評価分析

Economic disparity and intergenerational transfer
in the longevity society:
Policy evaluation analysis using panel data



課題番号：17H06086

樋口 美雄 (YOSHIO, HIGUCHI)

慶應義塾大学・商学部・特任教授

研究の概要（4行以内）

長寿社会と経済格差の関係に焦点を当て、長寿社会に起因する経済格差の発生メカニズム、経済格差が長寿社会での人々の暮らしや働き方、健康、社会経済の諸制度・政策、消費行動・生産行動、資産形成、結婚、出産などの家族形成、保育・教育などの次世代育成などに与える影響について、家計を追跡するパネルデータの構築・解析を通じて多角的に研究する。

研究分野：社会科学、経済学

キーワード：長寿社会、世代間移転、経済格差、パネルデータ、
エビデンス・ベースド・ポリシー

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまでの研究プロジェクトで「日本家計パネル調査」などの家計パネルデータの構築を進め、市場の高質化や経済格差などについて多角的な研究を進めてきた。その研究成果から浮き彫りになってきたことが、貧困や所得格差、世代間格差といった格差問題の多くが長寿社会という環境との関係で研究することの重要性である。長寿社会が進むとともに、過去の成果、あるいは親世代からの継承が機会の均等を難しくするのではないかと懸念されている。

2. 研究の目的

本研究では、経済格差の動学研究という従来の研究課題を、長寿社会との関係に焦点を当てる形で発展・深化させることを目的とする。さらに、長寿社会と経済格差の関係を多角的に解明するため、研究代表者が長きに渡り構築してきた「日本家計パネル調査」などの家計パネルデータを設計・解析するとともに、長寿社会における経済格差研究に適した調査内容になるよう、調査設計を従来から大きく変え、新たな研究リソースとする。具体的には、「家族票」の新設による調査対象者の同居家族全員の情報の収集、調査対象者の成人の子どもへの新規調査「第二世代調査」の実施、基本項目・モジュール項目からなる調査項目の策定を試みる。

3. 研究の方法

本研究では、5つの研究班を置き、経済格差

のダイナミズムを解明し、公平性と効率性の双方の視点から政策含意を導出する、という共通の目標を掲げる。この共通目標に向かって、相互に研究基盤を整備するとともに、各研究班の研究成果を共有し、新たな研究につなげることで、学術的知見や政策含意の導出を進める。5つの研究班と各班の具体的な研究目的は以下のとおりである。

- 1) ワークライフバランス班：労働供給制約への対応と就業・健康・貧困問題の動学分析
- 2) 次世代育成班：長寿社会における教育を通じた世代間格差の伝搬と防止のための政策評価
- 3) 資産格差班：長寿社会における資産格差の現状とその影響
- 4) 社会保障班：貧困と社会・経済の相互関係
- 5) 財政班：家計の消費・貯蓄・就業と税財政制度

4. これまでの成果

長寿社会と経済格差を分析するにあたり、本研究の主たる研究リソースである「日本家計パネル調査」に以下2点の改良を加えた。第1点として、格差の世代間移転を分析するため、「家族票」の導入と「第二世代調査」を実施した。格差の世代間移転を分析するためには、多世代に渡る家族の情報が必要であると判断し、まずは、「日本家計パネル調査」のなかに新たに「家族票」を導入し、調査対象者の同居・非同居家族の情報を収集することを試みた。さらに、対象者の成人した同

居・非同居の子どもを対象に「第二世代調査」を実施し、本調査だけでは把握しにくい子どもの情報、具体的には教育・就業・所得・健康・資産・意識などの詳細な情報について、子ども本人から収集することにも成功した。いずれもパネル調査であるため、親・本人・子の三世代に渡る動学的な情報が収集できるようになった。

第2点として、モジュール調査を活用して、「日本家計パネル調査」の資産や、新技術の利用、非認知能力に関する質問項目を追加した。これにより、相続により経済格差や長寿社会における技術革新と経済格差の分析を進めることが可能となった。

「第二世代調査」は、わが国ではほとんど前例がない独創的な調査であり、各研究班で、このデータを活用して格差の世代間移転に関する研究を進めている。例えば、ワークライフバランス班では、親子間での所得や健康状態や生活習慣、ウェルビーイング、認知能力や非認知能力などの相関を見ることで、世代間での格差の連鎖の解明を試みている。資産格差班では、親子間の資産移転の詳細な研究、兄弟間の経済格差が居住や介護負担に与える影響に関する分析などに着手した。

新技術の利用に関するモジュール調査については、技術革新と労働市場との関係の重要性を鑑み、新たに研究課題に加えた。新技術の利用に関する前例のない情報を活用し、研究を進めている。さらに、フランス EHESS(社会科学高等研究院)と技術革新とウェルビーイング・経済格差に関する共同研究もスタートさせることができた。

各研究班では、他にも様々なデータを用いて、経済格差の世代間移転にかんする実証分析を行ってきた。例えば、ワークライフバランス班では、「世代間移転と教育」「世代間移転とウェルビーイング」などといったテーマで、関連する論文を48本(うち15本は査読付き)発表した。次世代育成班では、小中学生を対象に、親世代における経済格差が教育投資や子の学歴にどのような差をもたらすかという視点から、7つの研究課題を設け、中国やアメリカと積極的に共同研究を進めてきた。また、資産格差班では住宅や資産の相続が子世代における富の蓄積や資産の格差にどのような影響を与えているかに焦点を当て分析を進め、これまでに、すでに7本の論文が国際ジャーナルに採択された。本研究全体として、研究分担者らにより既に33本の国際的な学術雑誌への投稿を果たした。

さらに、「日本家計パネル調査」のデータの質の向上のため、サンプルバイアスを修正するウエイトの作成も完了させるとともに、Luxemburg Income Study といった国際機関へのデータ提供などの国際連携により、「日本家計パネル調査」の国際的プレゼンスを高めることもできた。

5. 今後の計画

「第二世代調査」データに基づく経済格差の世代間移転に関する分析を各班で積極的に進め、長寿社会における機会の均等の保障のための学術的知見や政策含意の導出を進める。さらに、2020年2月に実施した第2回目の「第二世代調査」のデータクリーニングを早急に進め、わが国では前例のない親・本人・子の三世代に渡る動学的な情報を活用し、独創的な研究や政策課題の分析への貢献を実現していく。研究成果については、ディスカッション・ペーパー、ワークショップの開催により、外部にも広く発信し、引き続き国際ジャーナルへの投稿も積極的に進める。

また、モジュール調査で導入した新技術の利用や非認知能力に関するデータに関しては、研究分担者の研究蓄積をもとに、新規性に富む研究を進めていく。このテーマでは、フランス EHESS(社会科学高等研究院)との共同研究も進めており、2021年度に国際シンポジウムの開催を予定している。

6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)

- [1]. Akabayashi, Hideo, Kayo Nozaki, Shiho Yukawa and Li W (2020), "Gender differences in educational outcomes and the effect of family background: A comparative perspective from East Asia," *Chinese Journal of Sociology*, 6(2).
- [2]. Nagasu, Miwako, Kazutaka Kogi and Isamu Yamamoto (2019), "Association of socioeconomic and lifestyle-related risk factors with mental health conditions: a cross-sectional study," *BMC Public Health*, 19:1759.
- [3]. Naoi, Michio, Piyush Tiwari, Yoko Moriizumi, Norifumi Yukutake, Norman Hutchison, Alla Kovlyakova and Jyoti Rao (2019), "Household Mortgage Demand: Role of Mortgage Market Institutions," *International Journal of Housing Markets and Analysis*, 12, 110-130.
- [4]. Yokoyama, Izumi, Naomi Kodama and Yoshio Higuchi (2018), "Effects of state-sponsored human capital investment on the selection of training type," *Japan and the World Economy*, 49, 40-49.
- [5]. 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨 (2017), 「景気変動と世帯の所得格差—リーマンショック下の夫の所得と妻の就業—」, 『経済研究』, No.68(2), 132-149.

7. ホームページ等

<https://www.pdrc.keio.ac.jp/>